

府中市地域包括支援センターの運営状況について

1 目的

地域包括支援センターの活動実績及び活動計画を確認することで、各活動の進捗状況を評価し、適切、公正かつ中立なセンター運営を確保することを目的とします。

2 確認資料

(1) 平成30年度府中市地域包括支援センター活動実績

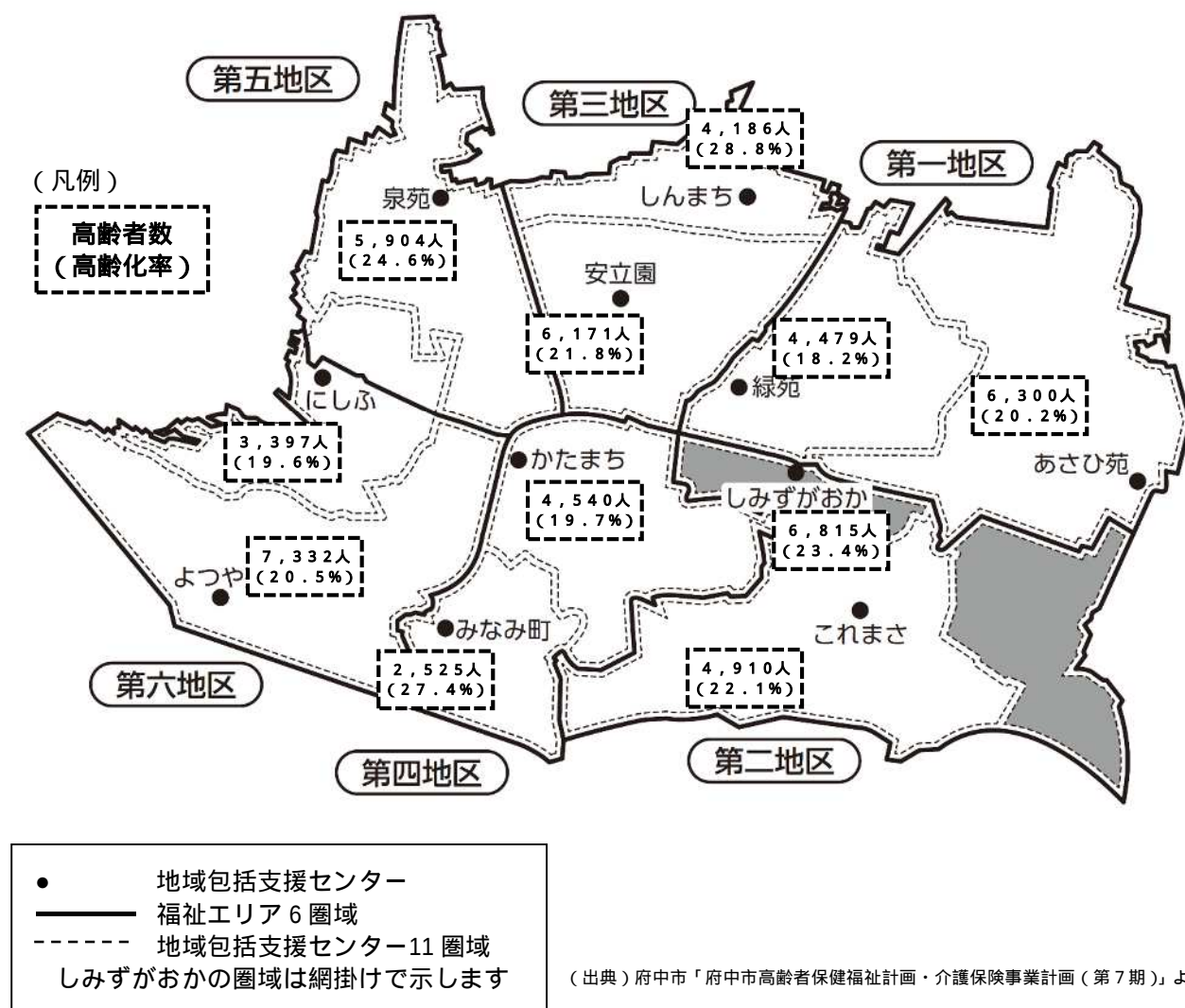
(2) 令和元年度府中市地域包括支援センター活動計画

補足資料として「平成30年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料」と「平成30年度府中市高齢者支援課(地域支援統括関連)報告」を添付します。

3 地域包括支援センターが担う主な業務

- ・総合相談支援業務
- ・権利擁護業務
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ・認知症対策事業
- ・地域包括支援ネットワーク構築
- ・介護予防事業
- ・介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務

4 地域包括支援センターの分布状況



センター名		府中市地域包括支援センター 泉苑
取 組 目	総合相談支援業務	複合的な課題を含む多問題ケースや身寄りのない独居高齢者ケースが継続的に発生し、その都度、他機関との連携を進め、適宜、担当地区ケア会議を開催し、継続的な支援を行った。 部署内では定期的に会議を開催し、支援方針の検討など情報共有し、主担当に限らず対応できる体制を整えた。
	権利擁護業務	認知症独居高齢者によるセルフ・ネグレクトなど虐待対応では迅速に市役所と連携し、支援を行った。身寄りのないケースでは権利擁護センターと連携し、成年後見制度を活用した。 高齢者地域支援連絡会や介護予防講座では町別の課題などを分析する一方で、認知症に対する理解を深める機会を設けた。
	在宅医療・介護連携推進事業	各医療機関の相談員と連携し、病院でのカンファレンス等に積極的に参加し、関係構築を進めた。 定期的にチーム内で医療情報を共有し、医療職以外の相談員でも迅速、的確に対応できるようにした。 医療・介護連携では複数の地域包括支援センターと研修会を主催し、顔の見える関係作りや情報共有の場を作り出した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャー向けのサロンを定期開催。事例研究や日頃の悩み・業務上の疑問点・ケアマネジャーと社会資源を共有する場となった。 支援困難ケースでは適宜、ケアマネジャーと同行訪問し、後方支援を行った。また、市役所や権利擁護センターと連携し、担当地区ケア会議を開催。多角的な視点での支援や福祉関係者のネットワーク形成をした。
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座を一般市民や小中学校向けに行い、地域で暮らす認知症の方への理解を深めた。ささえ隊ステップアップ講座では地域病院の見学等を開催し、地域資源への理解を深めた。 認知症初期集中支援事業ではモデル地区での経験や地理的な条件も相まって、病院との連携も取れやすく、必要な支援を市役所も含めて検討し、進めることができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	町別の高齢者地域支援連絡会を開催し、地域ごとの課題などを抽出し、民生委員や住民、行政とそれらを共有をした。 地域でのサロン活動は複数地域で始まり、適宜、地域包括支援センター泉苑が後方支援を行い、地域福祉コーディネーターとも連携をした。
	介護予防事業	社会参加の促しや健康作りを視点に介護予防講座を開催した。 介護予防を通じ、住民主体の活動の場になるよう働きかけを行ったが、リーダーシップを取るような参加者が現れず、職員の働きかけが継続的に必要な状況であった。 介護予防事業の中で地域包括支援センターの存在のPRを続けたことで、その後の相談に迅速につながることができた。
地域 の 課 題 と 重 点 目 標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	法令順守を徹底し、自立生活継続のため、適切なアセスメントに基づき介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを実施した。また管理者による毎月のマネジメント管理を徹底した。 介護予防・日常生活支援総合事業において、地域サービス提供の実態を把握し、調整を行った。地域的な課題を分析し、適宜行政に提言を行った。
	地域の課題と重点目標	高齢化率が高い地域では独居高齢者の認知症ケースや身寄りのないケースが多く見られた。その都度、担当地区ケア会議を開催し、関係機関と連携して対応した。 町別の高齢者地域支援連絡会ではそれぞれの地域課題を抽出したので、それらをどのように深めていき、具体的にどのように形にしていけるかが課題となっている。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
泉苑		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	2	1
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 24,041 人	・主任介護支援専門員	2	
	高齢者人口 5,904 人	・介護支援専門員	1	
	高齢化率 24.6 %	・介護福祉士	1	
		・その他		2
		合計	8	3
取 組 項 目	総合相談支援業務	複合的な課題を含む多世代・多問題ケースが増加しているため、行政や社会福祉協議会、介護関係機関、障害福祉関係機関等との綿密な連携を図り、適宜、担当地区ケア会議等を活用し、支援していく。 どの相談員でも対応できるよう情報共有のシステム化を図りつつ、各相談員の専門性を活かし、チームとしてアプローチしていく。		
	権利擁護業務	各関係機関と連携し、虐待防止、消費者被害への対応、成年後見制度の活用を支援する。地域に対して認知症への理解や支援の輪が広がるよう普及啓発し、認知症の方でも安心して暮らせる地域を目指す。 行政、権利擁護センターふちゅうとの協働体制を築き、身寄りのない方へ支援する。		
	在宅医療・介護連携推進事業	各医療機関の情報収集や医療相談員等との連携を強化していく。 ITを活用した多職種との連携や情報共有。チーム内の医療情報の共有化を図る。 市民が医療機関や在宅療養に関することを気軽に相談できるよう普及啓発の場を設けていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域のケアマネジャーに対して相談しやすい環境作り。具体的にはケアマネサロンの開催継続や困難ケースなどに対しての同行訪問を行っていく。 多職種連携を意識した包括ケア会議を開催し、ケアマネジャーや地域住民、福祉関係者のネットワークを形成していく。また、近隣の企業へのアプローチも試み、関係性を築いていく。		
	認知症対策事業	認知症サロンの定期的な開催継続し、「集える場」を浸透させていく。 認知症への理解や支援の輪が広がるよう若い世代に対しての認知症サポーター養成講座の積極的開催を継続する。 認知症初期集中支援事業では医療連携を更に深め、認知症高齢者の早期支援を継続していく。		
	地域包括支援ネットワーク構築	町別の高齢者地域支援連絡会や民生委員との情報交換会、地域福祉コーディネーター等を通じて地域課題の分析と共有、ネットワーク構築を図る。 家族介護者教室を定期的開催し、地域に必要なと思われるニーズを分析し、タイムリーなテーマを発信していく。 自治会の会議等への参加や近隣市の事業所との関係形成に着手する。		
	介護予防事業	社会参加への促しやボランティアなどの若い世代も含めた人材発掘を視野にいれ、広く健康づくりの視点に立った介護予防事業を展開する。 将来的に住民主体の活動の場になりうるように地域づくりの働きかけを介護予防などを通じて行っていく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	法令順守を徹底し、自立生活継続のため、適切なアセスメントに基づき介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを実施する。 介護予防・日常生活支援総合事業における地域サービス提供実態を把握、行政との情報共有や提言を行い、地域格差など起こらないよう適切なサービスにつないでいく。		
地域の課題と重点目標		地域でいくつかのサロンが立ち上がり、高齢者が集う場所ができつつある。それぞれの地域特性などを課題も含めて分析し、地域アプローチをしていく。それをもとに行政や社協と連携し、地域ニーズに対応していく。 増え続けていく支援困難ケースに対し、行政や多機関・地域と更なる協働体制を整える。		

センター名		府中市地域包括支援センター よつや苑
取 組 目	総合相談支援業務	本人・家族からの相談に加え、医療機関や民生委員等関係機関からの情報提供を含めて電話・面談・訪問によって状況確認し、介護保険申請や必要なサービスの利用に向けて支援を行った。 地域包括支援センター内で毎朝ミーティングでケース対応や業務内容を共有、随時事例検討も行なうことで、チームアプローチの強化を図った。
	権利擁護業務	判断能力の低下した高齢者の金銭管理や介護サービスの利用に向けて権利擁護センターふちゅうと相談・連携し、支援を進めた。 身寄りがないあるいは多問題の家族、セルフ・ネグレクトのケース等支援困難な事例について、市の担当課や関係機関と情報共有し担当地区ケア会議を開催して、課題整理や支援方法の検討を行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅療養の相談窓口として本人・家族からの相談を受け介護保険申請等につなげるとともに、病院からの退院支援の依頼を受けて退院前カンファレンスへの同席、ケアマネジャーへのプラン依頼等を行ったが、件数が多い中一部職員の苦手意識が課題として残った。 10月に西部地区多職種研修会を開催、今回は事例検討を通じて地域の医療機関等多くの専門職と連携が深められた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネカフェを毎月定例開催し、事例検討を中心に情報交換等を行うことで、ケアマネジャー同士が学び合い地域のケアマネジメント力向上の実現を目指した。 地域のケアマネジャーが抱える支援困難ケースについても、必要に応じて担当地区ケア会議を開催し、関係機関を交えて課題整理や役割分担の検討を行った。
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座は、金融機関や文化センター等で地域向けに実施、他の地域包括支援センターと合同で3つの小学校に加え、初めて中学校でも実施した。 認知症初期集中支援事業の利用には至らなかったが、家族からの相談を受けて地域の開業医との連携・認知症専門医への受診支援等に努めた。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会を担当地域で各2回(7月・2月)開催。特に2月には地域で関心の高い「水害」をテーマに市の担当課から講義を頂き、地域課題として共有し活発な意見交換が行えた。 熱中症の時期には民生委員・自治会の見守り活動の中から気になる方の情報共有を行い、年間を通じて新聞店・コンビニ・金融機関からも見守りの情報提供が寄せられるようになった。
	介護予防事業	介護予防拠点の開拓では大型マンション2ヶ所で住民主催の講座会場に講師として出席し、1ヶ所では住民の多世代参加のサロン開催につながった。また介護予防講座を単発でなく、7回連続の講座「ノルディックウォーク」を開催し自主化を模索した。 地域リハビリテーション活動支援事業を活用した講座開催、来年度の短期集中予防サービス事業開始に向けて模擬会議への事例提出等にも取り組んだ。
地域 の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	職員個人のプランでなく地域包括支援センター全体としてのプランであるとの前提から、より自立支援の視点から作成した目標・内容を共有する為、地域リハビリテーション事業の一環で初めて予防プランの検討会を2月に実施した。 業務を委託している居宅介護支援事業所には、引き続き作成支援を行った。
	地域の課題と重点目標	身寄りがなく地域から孤立し受診していないケース、多問題家族や経済的に困窮、セルフ・ネグレクトのケース等地域包括支援センターだけでは支援困難な事例が担当地域内で増加しているので、関係機関と連携し役割分担しながら支援を進めた。 地域課題として関心のある防災、今回は水害をテーマに高齢者地域支援連絡会を開催、今後の地域での取り組みにつながった。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター よつや苑		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	2	
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 35,815 人	・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
	高齢者人口 7,332 人	・介護支援専門員	3	1
	高齢化率 20.5 %	・介護福祉士		
		・その他		
		合計	7	1
取 組 項 目	総合相談支援業務	新規の相談はどの職員でも速やかに対応し、訪問等で実態把握するとともに地域包括支援センター内で毎日情報共有や事例検討を随時行い、課題を整理し支援方針を立ててチームアプローチを進めていく。 職員の専門性と相談技術の一層の向上を目指し、専門職あるいは幅広い研修を受講することで、制度や支援への理解を深めスキルアップを図る。		
	権利擁護業務	権利擁護センターふちゅうや関係機関とその都度相談・連携し、判断能力の低下した高齢者の金銭管理や介護サービスの利用、成年後見制度の利用に向けて必要な支援を進める。 身体的及び経済的虐待、セルフ・ネグレクト、消費者被害等について迅速に市担当課へ通報・相談し、高齢者の権利が侵害されないよう努める。		
	在宅医療・介護連携推進事業	全職員が本人・家族からの相談及び医療機関との連携を速やかに行えるよう、多職種連携等の研修への参加を通じて専門職としてスキルアップを図り、地域包括支援センター内で対応内容の共有・検討をしていく。 西部地区多職種研修会等の成果を日頃に活かし、地域の医療機関・薬局・事業所等と一層の連携を図っていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネカフェの開催について、他の地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーと相談・協力し、より効果的な内容となるよう工夫し改善していく。 地域のケアマネジャーが支援困難なケースについて相談しやすい関係をつくり、必要に応じて担当地区ケア会議を開催して支援する。		
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座の開催を、他の地域包括支援センターの協力も得て小中学校・金融機関・地域住民向け等、幅広い対象者に向けて実施する。 認知症初期集中支援事業が活用出来るよう、認知症疾患医療センターや市担当課との相談・連携に努めていく。		
	地域包括支援ネットワーク構築	担当地区ごとに高齢者地域支援連絡会を適宜開催。地域ケア会議として地域課題を抽出し、社会資源を活かして課題解決が実現するよう進める。 家族介護者教室については在宅で介護している家族の参加が限られていることから、より活用される機会となるよう開催内容や場所も含めて市とともに検討していく。		
	介護予防事業	介護予防事業の展開が薄いエリアについて日頃から地域との関わりに努め、介護予防拠点を開拓して事業の充実に向けて取り組んでいく。 介護予防コーディネーターを中心に、地域の社会資源・人材を活かしてより魅力のある介護予防講座を企画する他、地域リハビリテーション活動支援事業や短期集中予防サービス事業も地域の実情に合わせて活用していく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護予防・日常生活支援総合事業の内容を踏まえ、地域の社会資源を活用して適切なアセスメント、課題分析を行ったうえで、自立支援の視点から介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントでのプラン作成を行う。 業務を委託している居宅介護支援事業所へ、予防プラン作成支援を行う。		
地域の課題と重点目標		地域から孤立した多問題家族が増加する中、特に30～50歳代の同居家族に経済的・精神的な問題がある場合、速やかに相談機関や医療機関と連携することで、適切な支援につなげる。 災害時要援護者を地域でどう把握し避難の支援をしていくか、高齢者地域支援連絡会で地域課題を共有・検討し、解決に向けて取り組んでいく。		

センター名		府中市地域包括支援センター あさひ苑
取 組 目	総合相談支援業務	一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努めた。多問題家族やダブルケアの問題を抱えた家族支援のため、チームケアと様々な関係機関や社会資源と情報交換し連携を深めた。事例から地域のニーズ発見につなげられるよう心がけた。地域包括支援センターの取り組みを一人でも多くの市民に知っていただけるよう周知活動を行った。地域と協働・連携をして支え合うネットワークづくりを目指した。
	権利擁護業務	市や権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター等と連携し、専門的な知識を持って、虐待防止、消費者被害等の対応対応、成年後見制度活用を支援することを心掛けた。また、地域の孤立しやすい高齢者の権利擁護という視点で、地域に根差した活動をしている方々に対し、高齢者地域支援連絡会などを通し、積極的に働きかけた。
	在宅医療・介護連携推進事業	相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関との顔の見える関係を構築できたことで、支援依頼に繋がるようになった。入退院の相談を通じて、認知症医療、緩和ケア等の取組と協働できる関係性を構築できるよう努めた。地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロンを充実し、居宅のケアマネジャーや地域、各関係機関と協働しながら、一人ひとりが在宅生活の継続ができるよう支援した。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わることで、ケアマネジャーを支援した。高齢者地域支援連絡会の位置づけを「地域ケア会議」として取組めるよう、地域とともに課題抽出を行い始めた。
	認知症対策事業	家族介護者教室において、認知症疾患医療センターの医師や認知症対応型通所介護の相談員を講師に招き、認知症疾患やその支援方法について講演やカフェを行った。 認知症初期集中支援事業については、引き続き必要な方への導入を行っていく。
	地域包括支援ネットワーク構築	エリア内の小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座や「ささえ隊」ネットの活動促進により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続して行った。 府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会活動への参加などを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援した。
	介護予防事業	一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛けた。人口比率の多い65歳から74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、運営するよう目指した。元気なうちから地域包括支援センターを身近に感じてもらうことで、将来の孤立予防に繋がれるよう、介護予防コーディネーターだけでなくチーム全体で意識した。 町別に介護予防に取り組めるように曜日を設けて取り組んだ。
地域の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	総合事業が市民にとって有効なサービスとして定着するように、一つ一つ丁寧な介護予防ケアマネジメント作成を行うように心がけたが、サービスを担う事業所が少なくプラン作成に窮した。 総合事業を含めたサービス利用を希望する市民が増えてきており、地域包括支援センターでプランニングする件数が増えてきた。
		高齢化が進み地域から孤立する高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療介護などの事業所、行政機関とのさらなる連携を深め見守りの目を充実させていく必要がある。 今以上に元気な高齢者へのアプローチに努め、自身の健康づくりにとどまらず地域活動を担うことを目指す市民が一人でも多く現れるように心がける。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター あさひ苑		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	3	
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 31,226 人	・主任介護支援専門員	センター長兼務	
	高齢者人口 6,300 人	・介護支援専門員	2	3
	高齢化率 20.2 %	・介護福祉士		
		・その他		3
		合計	7	6
取 組 目	総合相談支援業務	一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努める。多問題家族やダブルケアの問題を抱えた家族支援のため、チームケアと様々な関係機関や社会資源と情報交換し連携を行っていく。地域包括支援センターの取り組みを一人でも多くの市民に知っていただけるよう周知活動を実施していく。地域と協働・連携をして支え合うネットワークづくりを目指していく。		
	権利擁護業務	市や権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター等と連携し、専門的な知識を持って、虐待防止、消費者被害等の対応対応、成年後見制度活用を支援していく。また、地域の孤立しやすい高齢者の権利擁護という視点で、地域に根差した活動をしている方々に対し、高齢者地域支援連絡会などを通し、積極的に働きかけていく。		
	在宅医療・介護連携推進事業	相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関以外にも薬局にも訪問し、顔の見える関係構築目指していく。入退院の相談を通じて、認知症医療、緩和ケア等の取組と協働できる関係性を構築できるようにする。地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催していく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロンを定期開催し、居宅のケアマネジャーや地域、各関係機関と協働しながら、一人ひとりが在宅生活の継続ができるようにする。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わることで、ケアマネジャーを支援する。高齢者地域支援連絡会を「地域ケア会議」として、地域とともに地域課題の解決方法を検討していく。		
	認知症対策事業	家族介護者教室や新たに認知症カフェのような気軽に集まれる場所づくりを検討しており、認知症の家族を支えるような取組を行っていく。認知症初期集中支援事業については、支援が必要な方を引き続き医療機関と連携・協働をしながら行っていく。		
	地域包括支援ネットワーク構築	エリア内小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座や「ささえ隊」ネットの活動促進により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。 府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会活動への参加などを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援する。		
	介護予防事業	一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛ける。人口比率の多い65歳から74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、運営するように目指していく。元気なうちから地域包括支援センターを身近に感じてもらうことで、将来の孤立予防に繋げられるよう、介護予防コーディネーターだけでなくチーム全体で意識していく。町別に介護予防に取り組んでいく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	一つひとつ丁寧な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行うように心がけていく。今年度より短期集中予防サービス事業が開始となるので、必要な準備を行っていく。サービスを担う事業所が少ないため、選択肢が広げられるよう引き続き情報収集していく。		
地域の課題と重点目標		高齢化が進み地域から孤立する高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療介護などの事業所、行政機関とのさらなる連携を深め見守りの目を充実させていく。 今以上に元気な高齢者へのアプローチに努め、自身の健康づくりにとどまらず地域活動を担うことを目指す市民が一人でも多く現れるようにしていく。		

センター名		府中市地域包括支援センター 安立園
取 組 目	総合相談支援業務	認知症、困窮や単身世帯の増加、家族機能の低下等で、受診付添いや環境整備等の援助が必要だったり、長期の支援が必要なケースが増えてきている。養護者である家族への支援が必要なケースも多く世帯全体への視点で支援している。 チーム対応を常とし、支援センターシステムを活用した情報共有により担当以外でも柔軟に対応ができるよう努めた。
	権利擁護業務	養護者が精一杯の努力をするも、お金がないために本人の権利擁護が実現できないケースも増えてきている。市関係各課等と連携し対応しているが制度や仕組みの限界は否めない。 夫婦喧嘩・親子喧嘩といった、相談も増えている。 消防署と連携して防火防災診断の活用につなげた。
	在宅医療・介護連携推進事業	医療職2名を配置、情報共有やアドバイスも得ながら全相談員が対応ができるよう努めている。 日・週単位の終末期を在宅で過ごされるケースが増え、迅速に病院やケアマネジャーと連携し本人・家族の気持ちにも配慮しながら対応している。 連携の場にも積極的に参加、リハビリ職を含めた医療関係者との顔が見える関係構築に努めている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	配食サービスの試食会や生活全体を見る視点を養うためにリハビリ職を講師に招いての研修等を行い、気軽に相談できる関係構築とケアマネジャーの資質向上を図った。 家族介護者教室として、地域包括支援センターしんまちとの共催で訪問診療に関する講演会を開催し、不安を抱えながら在宅療養をしている高齢者に安心を伝えることができた。
	認知症対策事業	認知症初期集中支援チーム員は5名になったが、事業を活用するケースはなかった。金融機関からの情報提供により、親族と連携をして訪問を繰り返しながら丁寧に信頼関係を構築しサービスにつなげた事例もあった。認知症による生活課題が大きくなっていない方に対しては見守りを継続している。
	地域包括支援ネットワーク構築	地域での互助力を高めるため自治会を対象に認知症サポーター養成講座を開催した。 地域ケア会議としての高齢者地域支援連絡会のあり方について住民の意見も取り入れながら開催した。6月には第7期計画の概略を伝えたくて先駆的活動を紹介し自助意識の形成促進を図った。3月には都営住宅に特化した情報交換会を行った。
	介護予防事業	地域リハビリテーション活動支援事業を活用してシニアクラブや自主グループに継続関与し仲間と一緒に活動が継続できるよう支援した。ケアマネジャーに対してはリハビリテーション職の視点を取り入れた自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントが行えるよう研修を行った。 「元気いっぱいサポーター」に声をかけ介護予防ボランティアとして育成し、共に地域を支えていく活動を始めた。
地域 の 課 題 と 重 点 目 標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	委託できる居宅介護支援事業所が減少し、直接地域包括支援センターで担当するプランが増加した。他の業務にも対応しながら、7名のプランナーで延べ1,591件を作成した。 介護予防コーディネーターとも連携し、介護予防事業等の介護保険サービス以外の様々な社会資源の活用を意識したケアマネジメントを行った。
	地域の課題と重点目標	6,000人を超えるエリア高齢者の半数以上が後期高齢者で、その4割弱が単身で暮らしている。交通・医療・生活が便利のため単身でも生活しやすい地域ではあるが、利便性故に地縁は育たず、病気や災害等で普段の生活が送れなくなった時には簡単に生活が成り立たなくなる脆弱さを含んでいる。身寄りもお金もない高齢者が増えており、市関係各課との連携及び地域住民の総合的な自助力・互助力向上が必要である。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
安立園		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	1
		・社会福祉士	2	
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 28,363 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 6,171 人	・介護支援専門員	1	1
	高齢化率 21.8 %	・介護福祉士	1	
		・その他		
		合計	7	2
取組 項目	総合相談支援業務	多問題家族、8050問題に係る発達・精神系の障害を持つ(疑いも含め)家族についての支援、相談内容の多様化に対し、幅広い内容の研修を受講することで障害や制度に対する理解を深めるとともに、事例検討会等の機会を活用し、関係機関と顔の見える関係づくりを進めていく。		
	権利擁護業務	家族機能の低下に伴い権利擁護に係る支援は増えてきており、既存の制度では対応が困難なケースも多い。多機関との連携、情報収集、インフォーマル資源の活用等を含めた広く柔軟な視点を持ち対応していきたい。権利擁護センターふちゅうとも一層円滑な連携になるよう努め、家計や債務の整理、消費者被害等に関する法律的な知識の習得の機会も確保していきたい。		
	在宅医療・介護連携推進事業	「在宅で療養しているすべての人」として対象者を広義に捉え、医療の選択、調剤薬局の活用、セルフケア能力の向上等、様々な内容での講演会等を開催し普及啓発に努める。 医療・介護連携については、実際の連携を積み重ねることで相互理解を深めて関係構築を拡大していく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域の主任介護支援専門員と協働し、ターミナルケアにおける支援の振り返りや情報発信等、ケアマネジャーのニーズを取り込みながら研修等を開催しケアマネジャーの資質向上に努める。双方の顔が見え気軽に相談できる関係を構築すると共に、困難ケースについては担当地区ケア会議を有効に活用してケアマネジャーを支援していく。		
	認知症対策事業	若年性認知症の方への支援も増えてきている。東京都多摩若年性認知症総合支援センターや社会福祉協議会との連携や情報収集、多彩な取組を模索する等しながらご本人と家族に寄り添った支援をしていく。 認知症初期集中支援推進事業を活用し適切な支援を行う。		
	地域包括支援ネットワーク構築	防災をテーマとした地域活動が活性化しており、高齢者対応の専門家として適宜関与を求められる関係ができつつある。地域の力・動きを把握し、自助・共助の力が強化できるよう支援していく。 地域支援連絡会を町単位で開催し、地域住民自身が自らの地域を分析し未来を描き、自発的な活動が生まれるよう働きかける。		
	介護予防事業	引き続き地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、介護予防講座や自主グループ支援の他、昨年度認知症サポーター養成講座を開催した自治会を対象に地域全体での介護予防への取組を働きかけていく。元気いっぱいサポーターを活用し、将来的にはサポーター自身の地域にも活動が波及・還元できるようにする。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	ケアプラン数はさらに増える見込であり、他の業務とのバランスを含めセンター内で連携し柔軟に対応していく。短期集中予防サービスも開始となり、多様な社会資源を活用した活動・参加を取り入れサービスを使わずに生活していく可能性を意識したケアマネジメントを行っていく。		
地域の課題と重点目標		個人と地域の自助・共助を含むセルフケア能力が高まるようリハビリテーション職の専門性も活用しながら各地域で始められる取組を働きかけていく。 総合相談と介護予防ケアマネジメントが業務の大半を占める状況がより進むと思われるため、センター内の情報共有や連携をより一層充実し、チーム機能が最大限に発揮できるよう努めていく。		

センター名		府中市地域包括支援センターしみずがおか
取 組 項 目	総合相談支援業務	各種事業のチラシ配布(ポスティング等)を通じて、地域包括支援センターの周知活動を行った。 さまざまな相談だけでなく、各職員が活動を通して気づいたことも含めて毎朝ミーティングを行い、本人支援につなげるチームアプローチを行った。
	権利擁護業務	関係者等からの通報を受け、虐待ケースの事実確認や支援内容の検討を行った。必要時は直ちに対応できるよう、地域包括支援センター内での情報共有を密に行った。 判断能力が低下しても本人の望む暮らしができるよう、担当地区ケア会議を開催し、関係機関との連携を図った。
	在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療機関への訪問、連絡を実施し、情報共有を行い、関係の構築を図った。 受診拒否のある方へ、関係機関の協力により訪問医療や本人受診ができるよう支援を行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーとの連携を目指したカフェ活動を実施し、身近なところからの関係構築を目指した。 ケアマネジャーの資質向上を図るため、普段の業務に関わる内容(質問について)での勉強会を実施した。
	認知症対策事業	医療機関への不信から専門医につながらないケースに対して、認知症初期集中支援チームを導入し、適切な介護支援につながった。 近隣の地域包括支援センターと協働し認知症サポーター養成講座を実施した。他、近隣小学校に呼びかけ、初の開催ができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会を開催し、わがまちシートの活用により各地域の課題抽出を行った。 民生委員、老人会、自治会、地域住民らを対象とした勉強会・意見交換会を行い、認知症に対する正しい理解の普及に努めた。 民生委員との情報交換の機会を増やし、連携の促進に努めた。
	介護予防事業	地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、介護予防への意識付けを行うとともに、単に講座として終わることなく、継続的な活動になるよう自主グループ化への支援を行うことができた。 普及活動の新たな方法として、事業案内(ちらし)のポスティングを行った結果、新規参加者増加につながった。
地域 の 課 題 と 重 点 目 標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	本人の目標が明確になるように働きかけ、目的を持ってサービス利用に繋げることで、本人らしさを含めた自立支援のプラン作成となるよう心掛け、関係機関とも共有を図った。 要介護から要支援になる方が多く、居宅介護支援事業所との連携を行い、途切れのない支援を行った。
	地域の課題と重点目標	地域包括支援センターの担当エリア内を3つに分け、エリア担当を設け、地域の方との顔つなぎができるよう高齢者地域支援連絡会で周知し、情報共有に努めた。 介護予防講座を活用した参加者同士の仲間作りや、自主活動支援を行うことが出来た。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター しみずがおか		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	1	
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 29,134 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 6,815 人	・介護支援専門員	2	1
	高齢化率 23.4 %	・介護福祉士	1	2
		・その他		2
		合計	7	5
取 組 項 目	総合相談支援業務	各種相談に対して、迅速に適切に対応できるよう、職員の資質向上を目指す。 関係機関との連携により、よりよい本人支援を目指す。		
	権利擁護業務	消費者被害・詐欺被害に関する普及啓発・情報提供を行い、被害の防止・早期発見に努める。 高齢者虐待、セルフ・ネグレクトに迅速に対応する。 判断能力が低下したとしても本人の望む生活が地域で継続できるよう、関係機関と連携し、地域福祉権利擁護事業、成年後見制度の利用支援を促進する。		
	在宅医療・介護 連携推進事業	在宅療養相談窓口の周知を行い、地域住民と医療・介護の連携を目指す。 医療と介護の連携が図れるよう、研修等の開催支援を行う。		
	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援業務	年間を通してテーマを設定した勉強会やカフェを行い、ケアマネジャーのスキル向上やケアマネジャー同士の情報共有、関係作りができるような支援を行う。 ケアマネジャー自らが地域の一員であることを認識し、地域にある機関を巻き込んで問題解決できるような支援を行う。		
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座の開催、フォローアップを行い、認知症高齢者の見守り、支援する地域作りに努める。 認知症の方、その家族を適切な医療、介護の支援等につなげるよう支援を行う。		
	地域包括支援 ネットワーク 構築	高齢者地域支援連絡会を開催し、昨年度抽出した地域課題を掘り下げ、解決方法の検討を行う。 地域関係者、地域住民を対象にリハビリテーションについての勉強会・意見交換会を実施し、地域のリハビリテーションに対する意識を高める。 地域の集まりに積極的に参加し、ネットワークの構築に努める。		
	介護予防事業	住民主体で介護予防に取り組むことが出来るよう、人材の発掘及び育成に努める。 介護予防講座や講師派遣等により、介護予防への取組みに対する意識や知識が高められるように働きかける。		
	介護予防ケアマネジメント・介護 予防支援業務	多角的に課題を捉え、的確なアセスメントを行うことにより、本人が自立した生活を目指せるように支援を行う。 様々な事業所がチームで関わっていくことを意識し、社会資源を取り入れた計画作成の支援を行う。		
地域の課題と 重点目標		高齢者地域支援連絡会を通し、地域課題を住民の力で解決できることを探る。 自主活動を支えられる人材の発掘や育成を目指す。 支援が必要な状態だが、支援を拒否する方への対応力を高める。		

センター名		府中市地域包括支援センター かたまち
取 組 目	総合相談支援業務	朝、夕のミーティングと週1回のケース検討を継続して行い、情報の共有と支援内容の検討を行った。時間を確保するのが厳しい現状であるが、チームとして関わるためには必要と考えている。 ケースの振り返りや、地域リハビリテーション活動支援事業でリハビリテーション職に入ってもらった事例検討会を行い、職員のスキルアップに努めた。
	権利擁護業務	高齢者虐待の対応について、市と進捗状況の確認して共有をしたが、不定期であった。 高齢者地域支援連絡会とケアマネジャーの勉強会で、消費者被害をテーマに行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅療養相談窓口として、職員間でばらつきがないように勉強会を開催し、スキルアップに努めた。 昨年度に続き、中部地区の多職種研修会の周知で、エリア内の医療機関を回り、研修会の案内だけではなく顔の見える関係作りができた。 新たに2カ所(薬局と接骨院)、広報誌を設置してもらった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域リハビリテーション活動支援事業を利用して、事例検討会を3回開催。アセスメントや意欲を引きだすためのアプローチについて学ぶことができた。短い時間で行ったが、気軽に参加できる事例検討会となり、参加してくれるケアマネジャーも増えた。
	認知症対策事業	2年ぶりに第三小学校と、初めて矢崎小学校で認知症サポーター養成講座を開催することができた。 ステップアップ講座では、実際に介護をしていた家族にミニ講和をしてもらうことができた。 認知症疾患医療センターの医師に講師を依頼し、認知症に関する市民向けの講演会を行った。
	地域包括支援ネットワーク構築	老人会の集まりに呼ばれて行くことはあるが、自治会の定例会に参加することができておらず、新たな関係作りを進めることができなかった。
	介護予防事業	介護予防推進事業と地域デイサービス事業の担当者が同じ地域包括支援センター職員として動くことができ、シニアクラブからの依頼に柔軟に対応ができた。
地域の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	意欲の向上、自立した生活を目指したケアプラン作成に努めた結果、介護サービスを卒業するケースがあった。 担当ケアマネジャーがケースを抱え込むことがないように、情報の共有に努めた。
		マンションの管理人やコンビニに見守りネットワークの周知を行う予定だったが、実現することができなかった。 新しいマンションの住民が、介護予防事業を通して地域のつながりや地域包括支援センターのことを知る機会となっている。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
かたまち		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	2	
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 23,103 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 4,540 人	・介護支援専門員	2	
	高齢化率 19.7 %	・介護福祉士	3	
		・その他		
		合計	10	0
取 組 項 目	総合相談支援業務	センター内でのケース検討や勉強会を開催し、職員の対応力の向上を図る。 高齢者予備軍の若い世代にも地域包括支援センターの周知を図っていく。		
	権利擁護業務	高齢者虐待対応について、進捗状況を市と共有し対応を進める。 権利擁護について、ケアマネジャー向けの勉強会を開催する。		
	在宅医療・介護 連携推進事業	多職種に関わる研修に参加し、連携しやすい関係作りに努める。 昨年度同様、包括内で勉強会を開催する。 新しくできた医療機関や薬局にはすぐに挨拶に行き、地域包括支援センターの周知や顔の見える関係作りを行う。連携したことのない事業所と連携を取るように努める。		
	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援業務	地域リハビリテーション活動支援事業との事例検討会は引き続き開催。若年性認知症の講演会や口腔についての勉強会を開催する。 社会資源の情報をケアマネジャーと共有できるように、最新情報を取りまとめ可視化を目指す。		
	認知症対策事業	昨年、担当地区ケア会議を行ったケースで、認知症の方を地域で支えるために、シニアクラブに認知症サポーター養成講座の提案しているので、実現させたい。		
	地域包括支援 ネットワーク 構築	担当地区ケア会議から地域課題を抽出する。 高齢者地域支援連絡会で、これまでにあげられた地域課題を整理し共有する。 介護予防事業でシニアクラブに行く機会があるので、介護予防コーディネーターに同行して関係構築に努める。		
	介護予防事業	前年度に取り組み切れなかった、住民主体の通いの場づくりや地域資源の把握は今年度も継続して取り組みたい。また、住民のニーズを把握して、応えられる事業ができるようにしていきたい。		
	介護予防ケアマ ネジメント・介護 予防支援業務	短期集中予防サービス事業の利用がスムーズに行くように、関係機関との連携に努める。 地域の社会資源を把握し、介護予防事業と併せて利用者に提案していける、ケアプランの作成に努める。		
地域の課題と 重点目標		在宅療養、看取りのケースが増えている。第2号被保険者も多く、情報不足で理解が十分でないまま在宅に戻ってくる方もいる。訪問診療や訪問看護との連携が上手く図れるように努める。 コンビニやスーパーなど高齢者が立寄りやすい店に、見守りネットワークの周知活動を行っていく。		

センター名		府中市地域包括支援センター しんまち
取 組 目	総合相談支援業務	介護予防事業やサロン活動を通し多方面から相談が入った。医療機関や警察など地域の関係機関からも多くの相談、情報提供があり、早期に相談につながった。相談内容は多岐にわたり困難性も増したが、一つ一つの対応を丁寧に検討し、障害者福祉課や生活支援課などと連携し問題解決に向け取り組むことができた。
	権利擁護業務	身寄りのない高齢者が増えており、身元保証の問題や地域福祉権利擁護事業、成年後見制度利用などの相談が増えている。制度利用に簡単につながらないケースも多いが、権利擁護の視点、本人の意思決定支援を重視し、時間をかけて適切な対応を心掛けた。 高齢者虐待対応では迅速な対応で問題が深刻にならないよう心掛けた。成年後見制度の変更点についてケアマネジャーへ情報提供した。
	在宅医療・介護連携推進事業	癌末期、難病の相談が増えている。高齢者だけでなく第2号被保険者からの相談も多い。世代により必要な支援が異なり、十分な配慮で相談支援に当たった。 地域のクリニック、病院の相談室との連携が取りやすくなった。急な相談対応にも受診、療養できる体制が取れるようになった。リハビリテーションや訪問診療をテーマに家族介護者教室を行い好評を得た。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	栄養に関する勉強会や事例検討、防災をテーマにした包括ケア会議の開催を通し、交流だけでなくスキルアップや情報提供、相談をしあえる関係づくりを行うことができた。 困難ケース対応では包括三職種で検討し助言を行い、場合によってはケアマネジャーと同行訪問し後方支援を行った。
	認知症対策事業	認知症疾患医療センターへの相談、連携が取れるようになり、早期に受診、診療につなげることができたケースが多かった。 50代の家族介護者に焦点を当て交流会を行った。認知症の対応に悩みを抱える家族同士が話し合いを通し共感し励ましあうことができた。対象者を絞った家族介護者交流会を今後も試みる。
	地域包括支援ネットワーク構築	地域に住む高齢者自身が社会参加、健康づくり、地域の支えあいなど自身の問題ととらえ何らかの取り組みにつなげられるよう、切り口を変えたテーマ設定で高齢者地域支援連絡会を開催した。高齢者地域支援連絡会には一部の住民の参加であるため、機関誌や介護予防講座を用いたり、介護保険サービス利用者等へも同様の啓発を行った。
	介護予防事業	介護予防事業の開催拠点を新たに2か所開拓し、エリア内で満遍なく介護予防事業へ参加ができるよう体制づくりを行うことができた。また、地域の高齢者が持つスキルを活かした講座開催や活動場所の紹介などを行い、地域で活躍できる場の提供、生きがいづくりにもなった。 地域のサロンや自主グループなど、円滑に活動が継続できるよう相談に応じ、地域の自主活動の後方支援を行った。
地域の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	法令順守し適切なケアマネジメントを心掛けた。また、アセスメントによってより自立度が高い地域資源への参加が望ましい方へは、地域のサロンや自主グループ、介護予防事業などを積極的に案内し参加につなげた。
		地域のサロン活動等が活発になっている。その活動での気づきが相談につながり、緩やかな見守りと地域住民のつながりが形成された。また、地域活動に参加したり携わることによって高齢者自身の健康づくりにもつながった。わがまち支えあい協議会等他機関との協力・連携とともに、地域包括支援センターの職員が一丸となり各事業に取り組むことができた。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
しんまち		・センター長	1	
		・保健師、看護師	2	
		・社会福祉士	2	
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 14,549 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 4,186 人	・介護支援専門員		
	高齢化率 28.8 %	・介護福祉士	1	
		・その他		
		合計	7	0
取 組 項 目	総合相談支援業務	身寄りのない高齢者や家族機能を果たせない世帯が増えている。高齢部門以外の支援関係機関との連携が必須になっており、家族の支援についても同時に検討が必要である。三職種、介護予防事業担当者も含め丁寧な相談対応を行っていく。また、地域住民や地域の団体などから早目に見守り相談が入るよう地域包括支援センターのPRを行い、相談しやすい窓口として周知していく。		
	権利擁護業務	地域住民や介護事業所に対し、高齢者虐待の通報窓口としての周知を行い、問題の早期発見に努める。 ケアマネジャーに対し成年後見制度をはじめとする支援や制度に関する勉強会を開催する。		
	在宅医療・介護連携推進事業	地域の医師や訪問看護、介護事業所などの連携促進のため、勉強会や情報交換等を企画し顔の見える話ができる関係づくりを行っていく。 高齢者世帯、独居世帯で疾患が悪化するまで医療機関につながらないケースが散見される。セルフケアができるよう啓発することで、家族や支援者が急な対応をしなくてすむようにする。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域リハビリテーション事業を活用しケアマネジャーに向けた勉強会を充実させる。 地域住民とケアマネジャー、介護保険サービス提供事業者の交流する場を作り、ネットワーク構築に取り組む。		
	認知症対策事業	認知症の理解の促進のために、地域活動の担い手や社会福祉協議会などと協働し、具体的に認知症高齢者への対応、声掛け訓練を企画する。 地域に貢献したいと考えている住民の活動する場所の情報提供を行うため、地域のサロン主催者と協力していく。		
	地域包括支援ネットワーク構築	「防災」をテーマに地域住民、ケアマネジャー、介護保険サービス提供事業者で地域を考える機会を作る。同じテーブルで話し合い、相互交流し理解を深め、自助・互助の大切さを啓発する。 保育園や商店街、地域のサロンなどとのつながりができている。高齢者を中心とした多世代との交流の機会を介護予防事業担当者と協力し取り組んでいく。		
	介護予防事業	誰もが歩いて参加できる範囲で介護予防講座を開催し、新規利用者を増やせるよう取り組む。利用者同士の口コミにより利用者が増えており、既存利用者が紹介したくなるような内容の講座開催を検討していく。 地域包括ケアシステムについて伝える必要がある。介護予防事業参加者に対し丁寧な説明を行う。住民の要望を反映させ自主活動へ育てる。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	総合事業の短期集中予防サービス事業を活用し、サービス利用後の自立支援を促せるように取り組んでいく。 要介護認定が軽くなり、介護サービス利用を卒業していくことが高齢者自身にとって良いこと、高齢者自身が生活問題を解決していけるように働きかけていく。		
地域の課題と重点目標		地域資源の少ないエリアであり、住み慣れた地域で暮らしていくために地域住民が何をすべきか主体的に考え、この数年でサロン活動が活発化してきた。更に活動が活発になるよう後方支援し、地域包括ケアシステムの構築を推し進めていく。		

センター名		府中市地域包括支援センター 緑苑
取 組 目	総合相談支援業務	地域高齢者の抱える課題はさらに複合化・複雑化してきており、従来の支援の視点のみでは対応しきれないことが増えてきている。ひとつのケースに複数の職員で対応することや、日々のミーティングや事例検討会で支援について意見交換をすることで多角的にケースの課題を掘り下げ、よりよい支援につながるように心がけた。また支援プロセスを共有することで一人一人の職員の質の向上を目指した。
	権利擁護業務	多様化する詐欺・消費者被害を防止するため、情報収集を強化することに重点を置いた。収集した情報を紙面化し、こまめに地域に発信することを行った。実際に詐欺・消費者被害にあった高齢者の救済のため、他専門機関と連携を進め解決できたケースも複数あった。
	在宅医療・介護連携推進事業	今年度も病院等から相談を受けた方を実際に訪問し、本人と家族が望むその後の生活の組み立てを確認すると共に医療機関からも情報を受け、希望と実情を見合わせながらの相談支援を心がけてきた。地域の医療関係者に要介護者の在宅生活の難しさを共有できるよう働きかけ、安定した在宅生活が組み立てられるように連携を強化してきた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーから相談のあったものについては、専門性を生かしながら同行訪問、会議へ参加し有効な支援をできるよう努め、必要に応じ市の関係機関とも協働した。ケアマネ喫茶については回数を増やすことはできなかったが、ケアマネジャーと個々に会う機会を生かし、情報提供に心掛けた。
	認知症対策事業	地域からの要望に応じ、様々な団体向けに認知症サポーター養成講座を行った。小・中学校や老人会では認知症にやさしい地域づくりをテーマに、企業では認知症の買い物客に適切な対応すること等をテーマに講座を実施。認知症サポーター養成講座の基本の内容に加え、それぞれの団体の特性も踏まえた形で伝えることに重点を置いた。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会において、「わがまちシート」を活用し、現状の「課題」や今後の「不安・不満・不足」を抽出、共有することができた。抽出・共有した情報を「安心・満足・充足」につなげるための具体的な方法は検討段階にあり、次年度以降につなげていきたい。
	介護予防事業	介護予防事業では地域交流体操の認知度や参加意欲を向上することに重点を置き、参加者が定着できる会場を作ることができた。参加者へ「教えてもらう」介護予防から「自分で取り組む」介護予防へと変化してもらうことを継続的に発信し、参加者の意識も変化がみられるようになってきている。
地域の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	要支援認定者の支援に関してはこまめに訪問し、利用者が希望を言いやすい関係性を深めると共に、アセスメント・モニタリングを的確に行った。介護保険サービス提供事業所が増えていかない中、利用希望者のサービス調整に苦慮した。
	地域の課題と重点目標	担当エリアの高齢化率は、現在比較的低く推移しているものの、今後急速に増加していくことが予測される。高齢になる前の世代に「地域包括支援センターの役割」や「見守りの必要性」、「認知症」などについて理解が進むよう普及啓発を進めるなど、高齢者が増えてから考えるのではなく、今のうちから周知を図っていく必要がある。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
緑苑		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	1	2
		・主任介護支援専門員	1	
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 24,667 人	・介護支援専門員		1
	高齢者人口 4,479 人	・介護福祉士	3	
	高齢化率 18.2 %	・その他		2
		合計	7	5
取 組 項 目	総合相談支援業務	365日24時間対応可能な体制で相談を受ける。受けた相談については部署内ミーティング・事例検討会で共有・支援内容の検討を行う。複合化された生活課題を抱えた高齢者の支援のために各種法・制度の理解が求められている。正確に状況把握すると共に、それを受けより良い提案が出来るよう生活保護等の制度理解を深める。		
	権利擁護業務	小・中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。自己決定が難しく身寄りもない高齢者の権利を守るため、府中市・権利擁護センターふちゅうとも密な連携を取り支援を進め、本人の代弁者となり得るよう思いを受け止めることを第一に考え、支援を進めていく。		
	在宅医療・介護連携推進事業	相談に対し実際に本人の元に伺い、実態を確認し、信頼関係を築いた上で支援を進めることを徹底する。退院調整時には医療関係者に対し、自宅に復帰しての生活の困難さ、新たな生活の組み立てには時間がかかることを伝え、支援対象者がせかされない様支援する。地域の医療関係者とも要援護高齢者の在宅生活の難しさを共有するため、関係性を深め実情を伝えていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域のケアマネジャーが支援困難なケースで孤立することが無いよう、気軽に相談できる関係性をより深め、必要に応じて同行訪問・会議同席をする。担当地区ケア会議を積極的に行い、事例検討・情報発信を進める。ケアマネ喫茶についても第一地区として地域包括支援センターあさひ苑とも共同して行っていく。		
	認知症対策事業	小・中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。 今年度は民生委員協議会にて、認知症サポーター養成講座を行い、より相談しやすい地域包括支援センターを目指す。		
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会について介護保険サービス提供事業者や地域商店へも参加を促し、地域全体が一体となって見守りあえるよう支援する。自治会・民生委員とは、それぞれの担当地区の高齢者についての情報交換を深め、昨年から活用している「わがまちシート」を活用し昨年抽出・共有した「課題」や今後の「不安・不満・不足」の情報を「安心・満足・充足」につなげていく。		
	介護予防事業	介護予防推進事業・地域デイサービス事業については自主的な活動、多様な参加の仕方を昨年に引き続き提案していく。一方で自主的な活動では参加が難しい方々も一定数存在するため、その方々の行き場が無くならないよう正確にアセスメントし、支援していく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	こまめに訪問し、利用者が希望を言いやすい関係性を深めると共に、アセスメント・モニタリングを的確に行っていく。委託している居宅介護支援事業所のケアマネジャーとも連携を取りながら適切な支援へとつなげていく。		
地域の課題と重点目標		「自分の地元で何かしたい」と考えている高齢者も増えてきているが、その「何か」とつながれていないのが現状であり課題。役割の創出と相互につながる取り組みを進める。また、地域商店との関係性をより深めることも併せ、地域の相互の見守りの網の目をより細かくしていく。		

センター名		府中市地域包括支援センター にしふ
取 組 目	総合相談支援業務	多問題、多世代支援等、関係諸機関との連携をしながら相談ケースに当たってきた。個々の一つ一つのケース対応は情報の整理や必要な支援体制への結び付けといった基本的な対処の他、広報誌、各種連絡会や地域の方との接する機会それぞれにおいて、なるべく早い段階で相談介入できるよう、地域包括支援センターの周知活動を行った。元気高齢者には、介護予防事業の紹介など、健康寿命の長期化への呼びかけを実施。
	権利擁護業務	連絡会にて他の地域包括支援センターと協力し、権利擁護センターふちゅうとの情報交換会の機会を設けることが出来た。 介護予防事業担当者と連携し、教室参加者に対し振り込め詐欺への注意喚起や、虐待発見への啓発を実施。 権利擁護センターふちゅうと連携し、キーパーソンがいなく金銭管理も困難になってきている対象者支援を実施。
	在宅医療・介護連携推進事業	研修や在宅療養担当者連絡会の一環である薬剤師会との情報交換会を担当し交流を深めることにより、より連携をとり利用者に対応できるようになった。 西部地区での他職研修会は、アンケートより医療と介護の連携をとり易くするための研修会を行うことが出来た。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	虐待疑いのあるケース等、ケアマネジャーから相談を受け市や関係機関との連携と包括ケア会議における役割分担など支援を行いケアマネジャーとともに対象者支援を行うことができた。 年2回ケアマネサロンを開催し多職種との情報交換等を行い、事例検討会ではターミナルケアをテーマに訪問看護を招き講義を行った。包括ケア会議では自治会長や民生委員、老人会会長や施設等で地域のマップ作りを行った。
	認知症対策事業	認知症初期集中支援事業を活用し、前年度虐待通報を受けた対象者を事業に結びつけることが出来た。 青少年対策地区委員会との連携で認知症サポーター養成講座を実施。 他の地域包括支援センターと協力し、中学校2校、小学校2校で認知症サポーター養成講座を実施したが地区内小学校での実施が出来ていない為、実施の課題が残る。
	地域包括支援ネットワーク構築	青少年対策地区委員の方に地域包括支援センターの周知を図ることが出来た。 わがまち支え合い協議会準備委員会に継続的に出席し、地域情報の吸い上げや高齢者情報の提供、話し合いを実施。 文化センターまつりやコミュニティ協議会の委員の方々との意見交換、第十中学校でのスクールコミュニティー参加など地域のキーパーソンとの関わりを継続的に行った。
	介護予防事業	ボランティア育成を重視し今年度新規で、3名の方が増え、既存の方や元気一番!!ひろめ隊とあわせ8名の方に活動いただいている。 新規参加者が昨年度より増え、そのまま定着している方が多くなった。 あまり関わりのなかった地域の自主サロンへ出向き、介護予防を普及することができ、継続して関わりを持つことができているグループもある。
地域の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護予防・日常生活支援総合事業の運用とケアプランを通して対等者支援を行った。通所型や訪問型を受けてくれる事業所が対象者数に対し相対的に減っており、結び付けが難しくなっている。 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを委託できる居宅介護支援事業所が少なく、地域包括支援センターで担当するケアプラン数が増加傾向にある。
	地域の課題と重点目標	認知症初期集中チームの周知の為、支援関係者全般への呼びかけや、市民向けには地域包括支援センターからのお便りに掲載し周知を行い結果として処遇困難ケースに対し地域のケアマネジャーと連携し介入に結びついた。 住民ボランティアの育成を呼びかけ、わがまち準備委員会と共にちょっとした困りごと支援のサービス創設の構想が立ち上がってきている。単年度では難しく次年度もかけ具体的な活動につながるよう働きかけていく。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター にしふ		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	1	
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 17,291 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 3,397 人	・介護支援専門員		1
	高齢化率 19.6 %	・介護福祉士		1
		・その他	1	2
		合計	5	4
取組 項目	総合相談支援業務	高齢者の一人暮らし、夫婦のみ世帯の相談ケースの他、多世代、多問題家族へのアプローチが年々増えてきている。高齢者支援、障害、児童、医療機関、保健所、社会福祉協議会といった各種専門機関との連携が必要なケースもあり担当地区ケア会議や連絡調整を取り合いながら、ケースの実情に合った支援を行えるようにする。		
	権利擁護業務	権利擁護センターふちゅうと連携し、判断力の低下した方の金銭管理や成年後見制度等への結び付けに向けた支援を行う。 自治会長等の地域キーパーソンのみならず一般市民へ、虐待疑いの早期連絡の投げかけや消費者被害、振り込め詐欺などの注意喚起を継続的に行う。		
	在宅医療・介護連携推進事業	多職種連携では、アドバンス・ケア・プランニング(ACP)の啓発を視野に入れ、医療へ働きかけることにより医療からのアプローチを目指し支援につなげるようにする。 医療連携での事例の振り返りを基に支援経過の理解、職員相互の経験値を高め、対応力の強化を目指す。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロンを年2回、併設する居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員と合同で開催し、地域のケアマネジャー同士の情報交換、ネットワーク作りの場とする。地域リハビリテーション支援活動事業従事者とも連携を図る。包括ケア会議や勉強会の開催も予定。困難ケースについては多問題家族、独居認知症など複雑化・多様化が進んでいるので体制を強化し、必要に応じて担当地区ケア会議を開催する。		
	認知症対策事業	認知症の方がボランティアの力をかり地域サロンに参加できるよう、わがまち準備委員会と連携しインフォーマルサービスの発掘、活用を行う。 家族介護者教室等を通じ認知症家族の支援を行っていく。 認知症初期集中チームの周知活動と、対象者支援の実施。		
	地域包括支援ネットワーク構築	地区内自治会の一般住民への地域包括支援センター周知や日ごろの何気ない心配事など、問題の顕在化の前に接点を持つ機会を設けていく。 地域防災への取り組みを意識し、会合などへの参加を行う。特に本年度は第十中学校が防災校に指定される為、連携を図っていく。		
	介護予防事業	新規ボランティアの発掘を継続して行う。 介護予防推進事業・介護予防講座ともにより新規参加者を増やすべく、広報活動を工夫して行っていく。 参加者が能動的に介護予防をしっかりと継続していけるよう支援していく。引き続き「通いの場」をつくり広げていく。		
地域の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護予防支援・介護予防ケアマネジメントに加え、短期集中予防サービス事業についても理解を深め、自立支援・地域づくりをすすめる。 業務を委託している居宅介護支援事業所へのケアプラン作成支援を行う。		
		介護従事者・事業関係者による対象者支援のみならずインフォーマル分野による対象者支援に着目していく。わがまち準備委員会への参加を通じ、昨年度より声が上がった「ちょっとした手伝いを要する方」へのボランティア組織の立ち上げ支援や介護予防領域における、認知症サポーターや教室運営のボランティア発掘など、地域の力をお借りし人と人のつながりが感じられるセンターを目指す。		

センター名		府中市地域包括支援センター これまさ
取 組 目	総合相談支援業務	同居家族や親族と関係が悪く連絡が取れないケースや関係者の精神疾患等により解決に時間がかかることが増えている。家族力がないため受診同行や支援内容も多岐に渡ることが多くなり、各職員の専門性を活かしチームケアを徹底することで解決に取り組んだ。 ケースミーティングは定期以外、必要に応じ開催、情報を共有し相談業務全般に活かすことができた。
	権利擁護業務	利用者の権利を守り消費者被害等の拡大を防ぐため、地域住民に向けた情報提供を積極的に行い、被害防止に努めた。 虐待ケースは早期解決を目指して地域を含む関係機関と連携に努めたが解決が長引くケースもあった。引き続き対応を継続していく。 判断力の低下した利用者に対しては必要に応じ権利擁護センターふちゅうに相談、生活の安定を図った。
	在宅医療・介護連携推進事業	末期がんの相談や受け入れの依頼が多くあった。状況に応じ利用者と家族が望む在宅療養を勧め、各関係機関との連携や調整に努めた。 退院に向けた相談に対しては介護保険サービスや市の福祉サービスを説明、必要に応じ利用できるよう勧めた。その後のフォローにより安定した在宅生活を実現できた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーに対する支援として「これまさ広場」を3回開催、地域の社会資源の紹介や民生委員との交流を行い、スキルアップの一助を担った。 困難事例は関係機関との連携により解決を図った。キーパーソン不在で長期化することも多かったが専門性や的確な意見交換により問題解決の支援を行った。
	認知症対策事業	認知症の相談者は増加、できるだけ専門医への早期受診に繋げ病状の安定を図った。受診の付き添いが難しい家族には通院同行し継続的治療を勧め、通院が途切れないうち支援した。 認知症サポーター養成講座は文化センター他、小・中学校で計画通り開催。地域の見守り等として養成したサポーターのスキルアップや具体的活動は継続課題となった。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会は年7回開催。例年、参加委員から計画や内容に関するアンケートから地域課題を選択しテーマを決めている。地域の意見や課題により住民意識の醸成に繋がってきた。 地域住民が主催する交流サロンには後方支援で参加。見守りネットワークや介護予防の啓発を伝える場として活用、民生委員や地域住民との協力関係を構築した。
	介護予防事業	各自治会や老人会と協力・連携し、自治会館等を中心に介護予防推進事業や地域デイサービス事業等を開催した。回覧板や掲示等により周知啓発活動には積極的な協力を得て、関係性の構築を進めることができた。 介護予防講座として料理教室を開催。防災対策の観点を含めたビニール袋使用の料理が好評、地域住民の要望を受け既存の料理だけではない介護予防につながる料理教室を展開した。
地域 の 課 題 と 重 点 目 標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	地域リハビリテーション活動支援事業では積極的に地域におけるリハビリテーションを広めるため担当の理学療法士による講座を開催。専門性を持った視点で地域住民の転倒リスク等の身近な課題に取り組んだ。 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの様式が異なるための対応や委託できる居宅介護支援事業所が減り実質的なプラン件数の増加により業務負担が増えた。
	地域の課題と重点目標	自治会を中心に地域の特性を踏まえ地域づくりや住民同士の関係性構築に取り組んだが地域の互助力、住民の自助力を引き出すに至っていない。今後も共通のキーワードをもとに住民力があることを自覚できるような介護予防の取り組みや見守り体制の構築を目指す。一方通行にならないよう、今まで構築してきたものを活かしつつ、各地域の具体的な課題解決を図った。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
これま		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	1	
		・主任介護支援専門員	1	
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 22,180 人	・介護支援専門員	2	1
	高齢者人口 4,910 人	・介護福祉士	1	
	高齢化率 22.1 %	・その他		
		合計	7	1
取 組 目	総合相談支援業務	介入あるいは支援が進まないケースでは多世代、多問題ケースが増加。職員の専門性を活かした支援にワンストップ体制で取り組む。 各関係機関と協力の上、複合的な課題解決には職員全体がチームケアの意識で臨み、一層の強化を図る。随時、困難ケースへ対応できるようスキル強化のため各種研修には積極的な参加の機会を設ける。		
	権利擁護業務	高齢者虐待や消費者被害等には地域全体に周知啓発活動を徹底、早期発見や被害防止をに努める。通報の際は迅速に動き、安心した環境を構築する。 成年後見制度の適切な利用は関係機関との連携に基づき、判断力が低下した利用者が不利益とならないよう安心した在宅生活等の支援を進める。		
	在宅医療・介護連携推進事業	地域住民に対し在宅療養の普及啓発活動を展開、理解を深める。 地域に密着した医療体制の関係強化のため各機関との連携を図る。 増え続ける医療相談ケースへの対応のため医療相談員との連携や多職種研修会へ積極的参加により在宅療養の相談体制を強化する。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャー支援の強化に今年度も取り組む。「これま広場」は年3回開催を計画、社会資源の情報提供や事例を通し相互のスキルアップとなる機会を 持ち連携を深める。 困難ケースは複雑化、多様化している、関係機関・多職種連携により地域ケア会議を開催し、適切な支援と早期解決を目指す。		
	認知症対策事業	認知症利用者および家族に対し早期受診により進行を遅らせ、地域で安定した生活を継続できるよう支援する。 認知症の理解を浸透するため地域住民や諸団体に周知啓発活動を行う。 認知症サポーター養成講座を一般、小・中学校、その他団体を対象に計画。 サポーターのフォローアップとネットワークづくりに取り組む。		
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会は年7回開催を計画。地域リーダーから寄せられた地域課題のアンケート結果により課題解決に向けた仕組み作りを進めていく。 地域ごとの団体・グループや交流サロンの実情を把握し、地域包括ケアシステムの一端となれるよう活動を支援する。		
	介護予防事業	介護予防の意義を地域に浸透させ、健康維持や仲間づくりから居場所として発展できるよう事業を展開する。 介護予防講座開催では極力、地域住民各自の主体的な参加を促し、自らが担う意識の醸成を図っていく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護予防・日常生活支援総合事業の意義を踏まえ、有効なサービスとして住民に定着するよう丁寧に介護予防ケアマネジメントを行う。 地域の社会的資源が有効に活用できるよう情報収集と情報発信を行う。 適切な支援を継続するためケアマネジャーや介護保険サービス提供事業所との連携が欠かせない。各関係機関と協力し自立した生活の実現に取り組む。		
地域の課題と重点目標		「何かしたい」と考える声もある。地域住民の目線に基づき、元気な地域づくりを目標とする活動の担い手やボランティアの発掘に努める。 安心、安全な地域生活の維持を図るため、認知症、虐待、引きこもり、在宅療養等の課題に早期相談・早期対応で取り組む。		

センター名		府中市地域包括支援センター みなみ町
取 組 項 目	総合相談支援業務	広報誌の配布や地域行事への参加、地域関係者との連携を通じ、地域包括支援センターの周知活動を行なった。地域住民からの見守り相談が増えている。 多問題ケースに適切に対応できるよう、毎日朝礼でケースの進捗状況や優先度等の確認を行った。また、課題解決へ向け障害関係機関、保健所、警察等様々な機関と連携して対応を行った。
	権利擁護業務	月1回の事業所内会議で、虐待ケースの対応や進捗状況について協議した。虐待の背景に経済的困窮や養護者の障害等、複合的な生活課題を内包していることが多く、関係機関と連携して対応した。 家族介護者教室で成年後見制度の講座を行い、制度を周知した。 権利擁護センターふいちゅうと情報交換等連携を密に行い、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の利用推進を行なった。
	在宅医療・介護連携推進事業	顔の見える関係作りを進めるため、多職種事例検討会を開催した。また、地域包括支援センターと訪問看護、病院相談員との情報交換会の企画運営を中心となって行った。 市民の在宅療養意識の向上を目的に、家族介護者教室で在宅訪問診療所の医師による講演会を実施した。 積極的に病院に出向き、退院時の支援調整を行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	「ケアマネサロン」を毎月開催した。内1回は近隣の地域包括支援センターと合同開催し、どちらも参加者から高評価を得ている。 多職種事例検討会を年2回開催した。介護保険事業所や医療機関、民生委員、司法関係者等多機関が参加し、意見交換を行った。 地域との連携強化のため、圏域内の介護保険サービス提供事業所と障害者施設に声掛けし、南町事業者連絡会「南風」を発足。年3回開催した。
	認知症対策事業	近隣の地域包括支援センターと合同で小・中学生向けの認知症サポーター養成講座を実施し、認知症を含む高齢者への理解を促進した。 一般向け認知症サポーター養成講座とステップアップ講座を開催し、市民の認知症への理解を促進した。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会を定期的に開催した。地域ケア会議の目的についてメンバーに伝え、効果的な地域課題の抽出方法について試行錯誤を行い、メンバー間で地域課題を共有した。 わがまち支え合い協議会準備委員会のメンバーを高齢者地域支援連絡会のメンバーに加え、地域課題の共有を行った。
	介護予防事業	講座等で興味関心事を参加者から聞き取り、新しく講座を開催した。そこから自主グループ活動を立ち上げたいと検討したが、地域との折り合いがつかず立上げに至っていない。 地域のイベントに多く参加し、介護予防事業の周知活動を実施した。イベントの参加者は固定化されており、新規対象者の発掘にはつながっていない。
地域 の 課 題 と 重 点 目 標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護保険サービス提供事業所との情報共有等を行い、総合事業の円滑な実施と利用者の負担軽減を行った。 自立支援、目標指向型プランを作成するよう心掛けた。本人の目的や意欲に合わせて、介護保険サービス提供事業所だけでなく既存の地域資源等も活用した。
	地域の課題と重点目標	生活困窮や課題の重層化により、課題解決のためには様々な機関と連携する必要がある。高齢者地域支援連絡会や多職種事例検討会の開催により、フォーマルインフォーマル問わず地域の様々な機関と、顔の見える関係づくりや関係機関同士の連携促進が行えた。 高齢者地域支援連絡会では、地域課題の抽出を行い共有することができたが、課題解決策の検討までには至らなかった。

令和元年度 府中市地域包括支援センター活動計画

府中市地域包括支援センター みなみ町		職員数(31.4.1現在)	常勤	非常勤
		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	3(内1名センター長兼務)	
地域の状況 (31.4.1現在)	人口 9,204 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 2,525 人	・介護支援専門員	1	
	高齢化率 27.4 %	・介護福祉士	1	
		・その他	1	
		合計	8	0
取 組 目	総合相談支援業務	地域の様々な行事に参加し、若年層の方々も含め広く地域包括支援センターの周知を行う。 対象者の家族に病気や障害がある等、生活課題が複合しているケースが増加している。朝礼等活用し事業所内で共有するとともに、高齢者支援機関のみでなく様々な機関と連携し、効果的な課題解決に取り組めるようにする。		
	権利擁護業務	在宅認知症高齢者の把握に努め、金銭管理や契約手続きの困難等を早期に把握し、権利擁護センターふちゅうと連携のうえ適切な制度利用に繋げる。 見守りネットワーク等を活用して、高齢者虐待の早期発見、対応に努める。また、月1回の事業所内会議で虐待ケースの進捗状況を確認し、課題解決に取り組む。		
	在宅医療・介護連携推進事業	保健師以外の相談員も積極的に研修に参加し、全員が相談対応や多職種連携の推進に取り組める体制を整える。 円滑な退院支援のためには、在宅療養の現状を病棟看護師等が理解する必要がある。そのため、病院から在宅生活に戻った事例の振り返り等、病院と相互学習が実施できる仕組みについて検討する。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	情報交換の場として、「ケアマネサロン」を毎月継続して実施する。 昨年度に続き多職種事例検討会を実施する。幅広い関係者に声掛けを行い、顔が見える関係づくりを進めていく。 南町事業者連絡会「南風」を継続し、更に連携を深め具体的にイベントや取り組みを協働で開催していきたい。		
	認知症対策事業	認知症初期集中支援チームの活用や精神科病院との連携を行うことにより、認知症のある方へ適宜必要な支援が行えるようにする。 担当圏域の小学校で認知症サポーター養成講座を実施する。 認知症サポーター養成講座等を通じて、地域住民の認知症への理解を促進する。		
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会を定期的に行い、地域課題の把握を行い、課題解決に向けて検討する機会を作る。 地域の自主グループ等の活動団体と連携を深め、支え合うまちづくり活動を支援する。 地域のニーズに合わせ、サロンの立ち上げ等の支援を行っていく。		
	介護予防事業	介護予防講座等で、地域リハビリテーション活動支援事業を有効に活用する。 地域交流サロン活動や自主グループ活動の立ち上げを行っていく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	自立支援に向けたケアプランの作成を意識し、介護保険サービスは目標達成の手段のひとつと捉え、必要に応じて地域の活動等への参加を促していく。自主グループや社会資源の情報を事業所内で共有する。 短期集中予防サービス事業開始に伴い、利用前後の状況など把握し、必要なフォローを行なっていく。		
地域の課題と重点目標		地域全体の高齢化に伴い、生活困窮、キーパーソンの高齢化、障害のある子の養育の問題等、生活課題が重層化するケースが増えている。 高齢者者支援部門以外の関係機関とも連携が密に行えるよう、多職種事例検討会等継続して実施し、顔が見える関係づくりを行う。		

平成30年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料

【表1】相談件数(延べ件数)

1 相談件数	合計(うち新規)				来所		電話		訪問		文書・メール		その他	
			29年度		29年度		29年度		29年度		29年度		29年度	
泉苑	5,945	(236)	8,654	(236)	628	1,045	2,437	3,483	1,376	2,050	64	461	1,440	1,615
よつや苑	4,019	(192)	4,669	(276)	276	351	2,722	2,449	739	962	128	187	154	720
あさひ苑	6,256	(219)	6,639	(226)	422	547	2,820	2,352	1,779	2,121	79	169	1,156	1,450
安立園	5,556	(308)	6,256	(346)	477	517	2,664	2,720	948	978	277	243	1,190	1,798
しみずがおか	6,087	(335)	6,498	(365)	892	2,133	3,176	2,843	1,175	914	114	13	730	595
かたまち	4,100	(167)	4,784	(153)	215	236	1,282	1,382	1,215	1,069	541	384	847	1,713
しんまち	5,290	(297)	4,379	(215)	681	699	2,481	2,224	1,225	1,055	107	104	796	297
緑苑	4,567	(170)	4,352	(247)	440	452	2,072	2,134	1,346	1,357	21	39	688	370
にしふ	1,636	(130)	2,450	(176)	346	759	886	1,182	309	433	5	10	90	66
これまさ	3,797	(280)	3,784	(221)	265	343	1,608	1,589	1,030	1,149	77	64	817	639
みなみ町	3,094	(128)	2,890	(107)	341	328	1,311	1,307	702	631	43	29	697	595
合計	50,347	(2,462)	55,355	(2,568)	4,983	7,410	23,459	23,665	11,844	12,719	1,456	1,703	8,605	9,858

2 (上位5 主な相談者)	本人	介護保険関係機関	同居親族	別居親族	医療機関
泉苑	3,083	829	666	383	296
よつや苑	698	633	737	541	336
あさひ苑	3,439	713	693	367	362
安立園	2,221	772	675	539	393
しみずがおか	3,518	507	581	407	190
かたまち	1,736	503	540	297	186
しんまち	2,218	853	815	516	303
緑苑	1,931	865	685	347	228
にしふ	664	225	309	158	123
これまさ	1,911	380	425	287	244
みなみ町	1,546	400	257	273	171
合計	22,965	6,680	6,383	4,115	2,832

3 (上位5つ 主な相談内容)	高齢者サービス 高年齢者介護(保険)	在宅療養	高齢者日常生活相談	高齢福祉サービス	認知症
泉苑	1,765	360	283	362	416
よつや苑	1,781	775	339	299	421
あさひ苑	2,268	853	1,064	225	526
安立園	2,177	465	114	399	254
しみずがおか	1,979	361	441	300	175
かたまち	1,240	319	132	387	413
しんまち	2,017	487	126	438	101
緑苑	1,627	245	623	214	149
にしふ	655	280	14	55	86
これまさ	1,398	241	106	324	348
みなみ町	908	254	214	127	150
合計	17,815	4,640	3,456	3,130	3,039

【表2-1】
担当地区ケア会議実施状況

センター名	実施回数	実対象者数
泉苑	25	15
よつや苑	12	11
あさひ苑	12	11
安立園	17	10
しみずがおか	15	10
かたまち	23	19
しんまち	10	9
緑苑	5	4
にしふ	10	6
これまさ	12	8
みなみ町	21	14
合計	162	117

【表2-2】
担当地区ケア会議(事例検討会等)実施状況

担当地区	実施回数	
	精神	一般
東部地区 (あさひ苑、しみずがおか、緑苑、これまさ)	2	2
中部地区 (安立園、かたまち、しんまち)	2	2
西部地区 (よつや苑、泉苑、にしふ)	2	2
合計	6	6

【表3】高齢者地域支援連絡会実施状況

センター名	実施回数	主な実施内容
泉苑	9	熱中症対策、地域の見守り活動、地域特性の把握
よつや苑	4	地域リハビリテーション、水害対策
あさひ苑	10	熱中症対策、地域の見守り活動、地域特性の把握
安立園	2	地域特性の把握
しみずがおか	7	熱中症対策、地域の見守り活動、地域特性の把握、認知症の人が地域で暮らすために
かたまち	3	消費者相談、在宅医療、地域リハビリテーション
しんまち	4	地域リハビリテーション、高齢者の地域活動紹介、災害時の対応
緑苑	6	熱中症対策、地域の見守り活動、地域特性の把握
にしふ	1	生活支援体制整備事業の案内
これまさ	7	熱中症対策、地域特性の把握、在宅療養、地域防災、消費者被害
みなみ町	6	熱中症対策、地域特性(こみ問題など)、防犯、防災
合計	59	

【表5】認知症サポーター

「ささえ隊」養成講座実施状況

【表4】包括ケア会議実施状況

センター名	実施回数	介護支援専門員			地域関係者等
		講演会・研修会	事例勉強会	情報交換会	情報交換会等
泉苑	8	0	6	2	0
よつや苑	10	1	5	2	2
あさひ苑	14	1	6	7	0
安立園	7	0	5	2	0
しみずがおか	6	0	0	2	4
かたまち	7	0	5	2	0
しんまち	3	0	1	1	1
緑苑	2	0	1	1	0
にしふ	5	0	1	3	1
これまさ	4	0	1	3	0
みなみ町	15	0	3	9	3
合計	81	2	34	34	11

センター名	実施回数	養成人数
泉苑	5	177
よつや苑	8	559
あさひ苑	5	353
安立園	9	138
しみずがおか	6	185
かたまち	5	223
しんまち	3	66
緑苑	7	326
にしふ	3	106
これまさ	3	238
みなみ町	1	26
合計	55	2,397

【表6】認知症サポーター「ささえ隊」ネット名簿登録者数・活動支援状況

センター名	登録者数	活動支援内容・回数
泉苑	191	ステップアップ講座実施・1回
よつや苑	288	
あさひ苑	161	
安立園	173	
しみずがおか	181	
かたまち	109	ステップアップ講座実施・1回
しんまち	156	ステップアップ講座実施・1回
緑苑	158	
にしふ	107	
これまさ	219	
みなみ町	67	ステップアップ講座実施・1回
合計	1,810	登録者数は具体的な活動を希望した者の数の累計。

【表7】家族介護者教室実施状況

センター名	実施回数	参加者数	主な内容
泉苑	3	71	「就活を考える～高齢者のための断捨離整理術～」・「介護施設の種類とサービスの違い～施設の種類、賢い選び方等～」ほか
よつや苑	3	48	家族介護者の懇談会「いきいきと元気に暮らせるコツ」、「眠りと不眠について」ほか
あさひ苑	3	38	「知っていますか おとしよりのふくし～知って上手に使おう 介護福祉サービスについて」、「認知症になったら、どうする？～認知症の予防と早期対応」ほか
安立園	1	33	「知っておきたい訪問医療」 しんまちと共催
しみずがおか	3	33	「お口の健康管理について～健康な身体のためには、まずお口の健康管理から～」、「高齢者の住まいについて～住まいの種類と選び方のポイント～」ほか
かたまち	5	103	「聴いて癒され参加して楽しい音楽祭」・座談会、「ハンドセラピー体験講座」ほか
しんまち	4	45	家族介護者の交流、「転倒予防について自宅でできるリハビリ、環境整備の紹介と家族支援」、「知っておきたい訪問医療」 安立園と共催
緑苑	6	147	「介護のあれこれ学びませんか？正しい方法はお互いの負担を軽減します」、「一般病院とメンタルクリニックの医療現場について」ほか
にしふ	13	84	家族介護者懇談会「介護者サロン」、「かかりつけ薬局の機能と知っておきたい薬の話」ほか
これまさ	3	36	「実践！おむつのあて方 あて方ひとつでこんなに違う」、「親戚が成年後見の利用を考えるととき」ほか
みなみ町	14	42	懇談会、「地域包括支援センターの取組みについて」、「実際に職員さんに聞いてみよう ケアマネジャー編」、「成年後見制度のいろ・は」ほか
合計	58	680	安立園・しんまち共催回重複(1回・33人参加)

【表8】介護予防コーディネーター活動状況

センター名	講座		講師派遣		活動件数			教室説明会		ふちゅう体操普及活動		イベント参加者数
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	訪問	面接	電話	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	
泉苑	80	1,104	15	272	1	7	2	18	182	15	2,057	879
よつや苑	67	974	8	104	5	1	1	0	0	10	1,909	1,054
あさひ苑	81	1,344	7	136	0	1	0	12	78	5	192	286
安立園	85	1,403	34	532	7	17	4	3	34	13	1,787	1,923
しみずがおか	109	2,118	8	230	9	1	54	6	34	18	3,292	860
かたまち	61	535	9	180	11	0	4	2	12	13	2,606	1,014
しんまち	72	732	22	349	61	1	3	4	45	15	2,973	594
緑苑	95	2,423	34	315	11	13	6	3	25	9	2,232	1,527
にしふ	59	630	17	259	4	12	23	4	30	16	3,324	1,002
これまさ	98	1,175	9	235	6	11	7	0	0	53	1,884	1,630
みなみ町	49	555	15	149	10	2	0	2	15	23	1,714	682
合計	856	12,993	178	2,761	125	66	104	54	455	190	23,970	11,451

【表9】予防プラン件数(延べ件数)

センター名	事業対象者				要支援1				要支援2				合計				委託事業所数
	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	
泉苑	0	0	0	0	358	221	137	11	956	539	417	41	1,314 (641)	760 (334)	554 (307)	52 (25)	24 (15)
	-	-	-	-	100.0%	61.7%	38.3%	3.1%	100.0%	56.4%	43.6%	4.3%	100.0%	57.8%	42.2%	9.4%	
よつや苑	24	24	0	0	711	663	48	0	992	956	36	0	1,703 (802)	1,619 (790)	84 (12)	0 (0)	5 (1)
	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	93.2%	6.8%	0.0%	100.0%	96.4%	3.6%	0.0%	100.0%	95.1%	4.9%	0.0%	
あさひ苑	4	4	0	0	597	378	219	36	911	594	317	16	1,508 (855)	972 (549)	536 (306)	52 (4)	17 (10)
	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	63.3%	36.7%	6.0%	100.0%	65.2%	34.8%	1.8%	100.0%	64.6%	35.4%	9.7%	
安立園	0	0	0	0	777	675	102	0	1,073	916	157	0	1,850 (870)	1,591 (105)	259 (200)	0 (7)	12 (7)
	-	-	-	-	100.0%	86.9%	13.1%	0.0%	100.0%	85.4%	14.6%	0.0%	100.0%	86.0%	14.0%	0.0%	
しみずがおか	5	5	0	0	905	820	85	1	754	590	164	13	1,659 (984)	1,410 (902)	249 (82)	14 (1)	22 (11)
	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	90.6%	9.4%	0.1%	100.0%	78.2%	21.8%	1.7%	100.0%	85.0%	15.0%	5.6%	
かたまち	13	13	0	0	545	476	69	0	701	630	71	0	1,246 (624)	1,106 (552)	140 (72)	0 (0)	8 (5)
	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	87.3%	12.7%	0.0%	100.0%	89.9%	10.1%	0.0%	100.0%	88.9%	11.1%	0.0%	
しんまち	0	0	0	0	462	415	47	0	541	422	119	0	1,003 (564)	837 (503)	166 (61)	0 (0)	11 (5)
	-	-	-	-	100.0%	89.8%	10.2%	0.0%	100.0%	78.0%	22.0%	0.0%	100.0%	83.4%	16.6%	0.0%	
緑苑	10	10	0	0	272	202	70	0	705	502	203	0	977 (498)	704 (432)	273 (66)	0 (0)	12 (6)
	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	74.3%	25.7%	0.0%	100.0%	71.2%	28.8%	0.0%	100.0%	72.3%	27.7%	0.0%	
にしふ	12	12	0	0	170	153	17	12	227	153	74	34	397 (329)	306 (271)	91 (58)	46 (0)	8 (4)
	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	90.0%	10.0%	7.1%	100.0%	67.4%	32.6%	15.0%	100.0%	77.8%	22.2%	50.5%	
これまさ	7	7	0	0	774	610	164	72	830	661	169	42	1,604 (855)	1,271 (699)	333 (156)	114 (66)	14 (8)
	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	78.8%	21.2%	9.3%	100.0%	79.6%	20.4%	5.1%	100.0%	79.3%	20.7%	34.2%	
みなみ町	76	54	22	0	669	637	32	0	422	398	24	0	1,091 (658)	1,035 (636)	56 (22)	0 (0)	7 (2)
	100.0%	71.1%	28.9%	0.0%	100.0%	95.2%	4.8%	0.0%	100.0%	94.3%	5.7%	0.0%	100.0%	93.3%	6.7%	0.0%	
合計	151	129	22	0	6,240	5,250	990	132	8,112	6,361	1,751	146	14,352 (7,680)	11,611 (5,773)	2,741 (1,342)	278 (103)	140 (74)
	100.0%	85.4%	14.6%	0.0%	100.0%	84.1%	15.9%	2.1%	100.0%	78.4%	21.6%	1.8%	100.0%	80.9%	19.1%	1.9%	

()内は介護予防ケアマネジメントによるケアプランの作成件数(「委託事業所数」欄については介護予防ケアマネジメントの委託事業所数)。

平成 30 年度府中市福祉保健部高齢者支援課（地域支援統括関連）報告

1 総合相談支援業務

(1) 相談件数

		H30	H29	前年度比
1 相談件数	来所	641	518	123.7%
	電話	1,739	1,205	144.3%
	訪問	292	169	172.8%
	その他	19	14	135.7%
	合計	2,691	1,906	141.2%
	(うち新規)	903	544	166.0%

		H30	H29	前年度比
2 相談者内訳	本人	390	433	90.1%
	同居親族	234	256	91.4%
	別居親族	312	295	105.8%
	近隣・知人	157	50	314.0%
	地域包括支援センター	1,107	445	248.8%
	ケアマネジャー	93	49	189.8%
	介護サービス事業者・高齢福祉関係機関	73	100	73.0%
	社会福祉協議会	94	38	247.4%
	成年後見人	32	8	400.0%
	民生委員	27	18	150.0%
	障害者関係機関	5	7	71.4%
	地域関係機関(銀行・商店等)	49	75	65.3%
	医療機関	91	47	193.6%
	市関係課	135	65	207.7%
	警察・消防	47	60	78.3%
	その他官公庁	47	22	213.6%
	その他	6	14	42.9%
	合計	2,899	1,982	146.3%

		H30	H29	前年度比
3 相談内容	高齢者日常生活相談	206	188	109.6%
	高齢者住宅相談	254	154	164.9%
	高齢者施設相談	411	436	94.3%
	介護(保険)サービス	184	126	146.0%
	高齢福祉サービス	160	107	149.5%
	介護予防・地域支援事業	0	8	0.0%
	在宅療養	17	37	45.9%
	医療機関	169	143	118.2%
	認知症	311	315	98.7%
	精神疾患	267	113	236.3%
	高齢者虐待	425	262	162.2%
	成年後見制度	180	87	206.9%
	消費者被害	34	12	283.3%
	熱中症に関すること	14	10	140.0%
	生活保護	116	104	111.5%
	障害者福祉施策	56	17	329.4%
	ひとり親家庭・DV・子ども	27	17	158.8%
	見守り相談	237	136	174.3%
	緊急対応・安否確認	81	91	89.0%
	震災関係	2	1	200.0%
	その他	90	107	84.1%
	合計	3,241	2,471	131.2%

(2) 孤独死件数

ア 死後 1 週間以上経過して発見されたもの

12 件(うち 65 歳以上 7 件)

イ 発見されるまでの期間に関わらないもの

40件（うち65歳以上30件）

孤独死の定義

府中市では、孤独死の定義を「年齢や生活形態に拘わらず、社会的、家族的に孤立していることにより自宅で誰にもみとられずに死を遂げること」としている。

(3) 高齢者精神医療相談班（都立多摩総合精神保健福祉センター）の活用

依頼回数 2回 実対象者数 1人

依頼理由

依頼理由		人数
虐待事例対応	虐待者の見立て	0人
	被虐待者の見立て	0人
高齢者の問題行動に対する対応	高齢者の見立て	1人
合計		1人

往診結果

依頼理由	往診結果・当面の援助方針		人数	
虐待事例対応	認知症の見立て	成年後見制度の導入が必要	0人	0人
		環境整備が必要	0人	
高齢者の問題行動に対する対応	精神疾患の見立て	拡大ケア会議の開催が必要	0人	0人
		介護保険サービスの導入が必要	0人	
		医療機関への受診が必要	0人	
		医療機関への緊急入院が必要	0人	
	認知症の見立て	医療機関での入院・評価が必要	0人	1人
		介護保険サービスの導入が必要	1人	
		医療機関への受診が必要	1人	
		医療機関への緊急入院が必要	0人	
		成年後見制度の導入が必要	0人	

往診後の経過

その後の経過	人数
介護サービスを利用し、在宅生活を継続	0人
医療機関へ受診し、在宅生活を継続	0人
医療機関への入院	0人
成年後見制度を利用中（又は利用検討中）	0人
その他	1人

2 権利擁護業務

(1) 地域包括支援センター等関係機関との連携による高齢者虐待の予防と対応

ア 養護者による高齢者虐待

通報・相談件数 75件

内訳	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	36
虐待ではないと判断した事例	4
虐待の判断に至らなかった事例	35

高齢者虐待に準ずるもの（セルフ・ネグレクト、被虐待者が65歳未満）は除く。

（参考）セルフ・ネグレクト 2件

被虐待者が65歳未満 3件

イ 養介護施設従事者等による高齢者虐待

通報・相談件数 3件

内訳	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	1
虐待ではないと判断した事例	0
虐待の判断に至らなかった事例	2

(2) 権利擁護センターふちゅうとの連携による成年後見制度の活用

成年後見制度の市長申立件数（高齢者） 4件

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 担当地区ケア会議の効率的、効果的な開催による支援体制の強化（虐待事例、困難事例等の会議への出席等）

担当地区ケア会議実施回数 162回

(2) 地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心としたケアマネジャー支援体制の構築と居宅介護支援事業所の介護支援専門員と協働したケアプラン支援事業の充実

ア ケアプラン作成のためのグループワーク演習の実施

市と居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の企画運営によりケアプラン演習を実施し、利用者本位の自立支援の視点をもった介護支援専門員の育成を行った。

予防プラン演習実施回数 1回（出席者数25人）

介護プラン演習実施回数 3回（延べ出席者数 109人）

イ 地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の協働による合同事例検討会の開催

(ア) 東部地区（あさひ苑、しみずがおか、緑苑、これまさ）

合同事例検討会

精神事例（出席者数 20 人） 一般事例（出席者数 27 人）

(イ) 中部地区（安立園、かたまち、しんまち、みなみ町）合同事例検討会

精神事例（出席者数 37 人） 一般事例（出席者数 38 人）

(ウ) 西部地区（よつや苑、泉苑、にしふ）合同事例検討会

精神事例（出席者数 23 人） 一般事例（出席者数 29 人）

ウ 介護支援専門員研修（市主催）の開催 1 回

「府中市における福祉サービスと介護保険の手続きと制度について」

（講義）（出席者数 29 人）

(3) 認知症の人や家族への総合的な支援

ア 認知症についての正しい理解の普及啓発

(ア) キャラバン・メイトの養成

現在 121 人

(イ) 東京都開催のキャラバン・メイト養成講座の受講

6 人（地域包括支援センター職員 5 人）

(ウ) 府中市認知症サポーター「ささえ隊」養成講座の事務局としての活動

83 講座 2,914 人（累計 21,472 人）

キャラバン・メイトの所属	講座数 (回)	市 民		企業・ 職域団体		学 校		行 政		合 計		
	養成数 (人)	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	増減数
地域包括 支援センター	講座数	19	16	4	11	35	39	2	1	60	67	7
	養成数	250	221	160	237	1,959	1,949	35	3	2,404	2,410	6
市	講座数	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
	養成数	0	0	0	0	0	0	36	76	36	76	40
その他	講座数	18	17	4	4	0	0	0	1	22	22	0
	養成数	383	181	91	140	0	0	0	53	474	374	100
合計	講座数	37	33	8	15	35	39	3	3	83	90	7
	養成数	633	402	251	377	1,959	1,949	71	132	2,914	2,860	54

学校 二小、三小、四小、六小、七小、十小、武蔵台小、
住吉小、白糸台小、矢崎小、小柳小、南白糸台小、四谷小、
二中、八中、九中、十中、職場体験学習生

- (I) 認知症に関する講演会の開催
「認知症でも安心！わがまち府中2019」(参加者数 307人)

イ 認知症の人とその家族への支援体制の構築

- (7) 見守り等支援事業の実施
社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスを活用した。
提供サービス 見守り、話し相手、散歩の付添い
利用者数 延べ 43人
提供時間 延べ183時間
- (I) 緊急ショートステイ事業の実施
特別養護老人ホームあさひ苑(実利用者数 0人)
- (7) 徘徊高齢者探索事業の実施(利用者数 51人)
- (I) 府中市介護者の会の運営支援(社会福祉協議会への委託による実施)
- a 介護者の会(各会において毎月1回開催)
参加者数について(人)

	内訳			合計
	介護者	ボランティア	専門職	
此の花	22	54	12	88
けやき	52	57	12	121
雲雀	21	45	12	78
若年性認知症 介護者の会	56	20	32	108
合計	151	176	68	395

- b 介護者の会「学習会」
テーマ「軽い体操で心も身体もリフレッシュ！」
開催数 1回
参加者15人
- c 認知症カフェ立上げ支援
- (a) すみれの会
開催数 11回
参加者数 延べ65人
(当事者・介護者23人、ボランティア28人、専門職14人)
- (b) ちょいカフェ(開催数 10回)
- (c) きずなカフェ(開催数 12回)
- d 介護者応援ボランティア連絡会
開催数 2回

参加者数 延べ 16 人

e 介護者応援ボランティア代表者会

開催数 2 回

参加者数 延べ 11 人

ウ 認知症高齢者の関係機関に対する相談支援技術の向上を目的とした虐待対応研修の開催

第 1 回 テーマ「高齢者虐待の防止について」参加者数 74 名

第 2 回 テーマ「安心づくり安全探しアプローチに基づく虐待対応の考え方と実際の支援について」 参加者数 27 名

(4) 高齢者見守りネットワーク事業の普及啓発

熱中症対策として、自治会・民生委員に依頼し、5 月～9 月に高齢者世帯を対象に熱中症予防啓発グッズの配布と見守りを実施した。

協力者数 自治会 134 団体

民生委員 139 人

対象者数 自治会 5,286 人

民生委員 4,829 人

(合計 10,115 人)

(5) 老い支度事業

ア 「未来ノート」販売

販売冊数(市 169 冊、社会福祉協議会 131 冊、
合計 300 冊)

イ 講座の開催

(7) 老い支度カレッジ公開講座(社会福祉協議会への委託による実施)

テーマ「上手に老いるために」(総論) 開催数 1 回

参加者数 69 人

(1) 老い支度カレッジ(各論 4 回連続講座)

(社会福祉協議会への委託による実施)

講座名	参加者数(人)
意外に知らない介護にかかるお金の話	73
みんなが知りたい葬儀の話	73
自分らしく最後を考える	202
心が軽くなる遺言の書き方	82
合計	430

4 介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

基本チェックリスト返信状況

	H30	H29
返信者	4,684 人	5,137 人
返信率	46.6%	49.2%

リスク有該当者数

H30	H29
2,298 人	2,334 人

(2) 介護予防推進事業

教室名	実人数(人)		延べ人数(人)	
	H30	H29	H30	H29
ふちゅう元気アップ体操	1,471	1,693	15,044	17,507
地域交流体操	—	—	19,185	18,728

(3) 地域デイサービス事業

	H30	H29	増減数
登録者数(人)	489	516	27
延べ利用者数(人)	16,118	17,205	1,087
実施会場数(か所)	45	45	増減なし
開催数(回)	2,198	2,209	11

(4) 介護予防推進センター事業

ア 利用者数

事業名	実人数(人)			延べ人数(人)		
	H30	H29	増減数	H30	H29	増減数
筋力向上教室	200	223	23	1,815	2,023	208
転倒予防教室	309	355	46	2,900	3,391	491
尿失禁予防教室	168	180	12	1,616	1,640	24
認知症予防教室	92	108	16	941	1,072	131
口腔・栄養教室	57	53	4	575	555	20
ウォーキング教室	36	48	12	371	475	104
閉じこもり予防教室	30	27	3	312	242	70
膝痛・腰痛予防教室	313	335	22	2,960	3,161	201
健康維持教室	830	451	379	7,838	4,237	3,601
通信型介護予防教室	28	41	13	180	267	87
少人数制教室	74	—	—	774	—	—
介護予防講座	—	—	—	16,698	19,060	2,362
介護予防相談	—	—	—	353	335	18

イ 介護予防サポーターの育成及び活動状況

新規登録者数		11 人
育成	研修(スキルアップ 研修含)開催数	59 回
	研修(スキルアップ 研修含)受講者数	425 人
	連絡会開催数	3 回
	連絡会参加者数	102 人
活動	地域での介護予防教室等	3,491 人
	元気一番ふちゅう体操普及	308 人
	介護予防推進センターでの介護予防教室等	2,017 人

ウ 自主グループの育成・支援
延べ 3 5 2 グループ